



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理支援本部長 (氏名) 山根昇

TEL 042-359-7099

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,289	7.6	947	94.2	922	110.0	583	109.8
22年3月期第3四半期	11,424	△10.4	488	151.2	439	328.6	278	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	55.75	—
22年3月期第3四半期	26.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	21,649	10,358	47.8	988.24
22年3月期	22,031	9,935	45.1	948.48

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,351百万円 22年3月期 9,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

・修正の内容につきましては、本日(平成23年1月31日)公表の「平成23年3月期の期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	3.7	1,300	69.6	1,260	86.8	800	115.2	76.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	10,492,000株	22年3月期	10,492,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	17,063株	22年3月期	17,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	10,474,937株	22年3月期3Q	10,474,985株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行しました。事業部は医療機器事業部と環境機器事業部の2事業部から成り、医療機器事業部では補聴器と医用検査機器、環境機器事業部では音響・振動計測器と微粒子計測器を扱います。これに伴い事業セグメントも従来の4区分から2区分に変更いたしました。したがって、前年同期の実績との比較分析においては、変更後の2区分に組み替えて記載しております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善とともに設備投資が持ち直しつつありますが、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、雇用環境の悪化懸念などにより景気の先行きへの不透明感を払拭できない状態で推移しました。

このような中、当社グループの業績は、補聴器の新製品の売上が伸び、音響・振動計測器と微粒子計測器の販売が設備投資需要の回復を着実に補捉して好調に推移したことから、前年同期と比べて増収となりました。また利益面においても、生産の効率化と経費の節減によって、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて大幅な増益となりました。

当第3四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減	増減率 (%)
売上高	11,424	12,289	864	7.6
営業利益	488	947	459	94.2
経常利益	439	922	483	110.0
四半期純利益	278	583	305	109.8

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (医療機器事業)

補聴器では、平成22年8月に普及価格帯を中心とした新製品を投入するとともに、販売キャンペーンを全国展開したことなどにより、販売台数が伸び、売上高が増加しました。医用検査機器では、健診用オーディオメータの販売が好調に推移したことに加え、平成22年3月に発売した耳音響放射検査装置の拡販活動が売上高の増加に寄与しました。

これらの結果、医療機器事業は前年同期と比べて増収増益となりました。

#### (環境機器事業)

音響・振動計測器では、国内において電力、鉄道、空港関連などインフラ関連の大型受注に加えて民間の設備投資案件も着実に獲得し、アジアでは日系企業を中心に売上を伸ばすことができました。微粒子計測器では、半導体関連の市場で生産の海外委託が増加する傾向が継続しており、特に東南アジアへの売上が伸びました。

これらの結果、環境機器事業は前年同期と比べて大幅な増収増益となりました。

当第3四半期累計期間のセグメントごとの業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	前第3 四半期累計	当第3 四半期累計	増減	前第3 四半期累計	当第3 四半期累計	増減	前第3 四半期累計	当第3 四半期累計	増減
医療機器事業	7,386	7,610	224	6,808	6,861	52	577	748	171
環境機器事業	4,038	4,679	640	4,127	4,479	352	△88	199	288
計	11,424	12,289	864	10,936	11,341	404	488	947	459

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産の部は、前期末に比べて3億8,185万円減少し、216億4,990万円となりました。これはたな卸資産の増加2億780万円があった一方で、現金及び預金の減少2億3,283万円や受取手形及び売掛金の減少1億6,980万円などがあったことによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて8億548万円減少し、112億9,100万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少4億7,743万円や賞与引当金の減少3億2,170万円などによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて4億2,362万円増加し、103億5,889万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4億2,682万円などによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて2億2,551万円減少し、11億6,371万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は9億1,541万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を9億1,673万円計上したことによるためであります。

投資活動の結果使用した資金は5億655万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として3億4,529万円、無形固定資産の取得として1億4,894万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は6億3,436万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として11億7,623万円を支出し、5億円の長期借入れを新たに行いました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

医療機器事業は、国内景気の足踏み状態が続くと予想されますが、補聴器及び医用検査機器に投入した新製品を軸として、顧客層を拡大する販売活動を強化してまいります。

環境機器事業は、国内の受注案件を着実に捕捉する販売活動を実施し、海外では市場拡大が見込めるアジア市場での販売活動を積極的に展開してまいります。

連結業績予想につきましては、平成22年10月22日に公表した数値から変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,340,020	1,572,852
受取手形及び売掛金	4,899,409	5,069,215
たな卸資産	3,026,000	2,818,195
その他	734,695	942,528
貸倒引当金	△62,311	△81,748
流動資産合計	9,937,814	10,321,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,236,586	2,338,764
土地	6,184,531	6,005,160
その他(純額)	845,668	936,478
有形固定資産合計	9,266,786	9,280,402
無形固定資産	514,908	544,702
投資その他の資産		
その他	1,978,080	1,927,035
貸倒引当金	△47,688	△41,425
投資その他の資産合計	1,930,392	1,885,610
固定資産合計	11,712,087	11,710,715
資産合計	21,649,901	22,031,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,488	1,137,215
1年内償還予定の社債	780,000	780,000
短期借入金	1,076,480	902,180
未払法人税等	148,492	329,098
未払費用	243,532	177,857
賞与引当金	379,246	700,951
製品保証引当金	139,131	135,724
返品調整引当金	52,851	49,788
その他	188,631	148,627
流動負債合計	4,090,855	4,361,443
固定負債		
社債	1,140,000	1,620,000
長期借入金	1,437,540	1,608,075
退職給付引当金	2,440,956	2,324,115
その他	2,181,652	2,182,855
固定負債合計	7,200,149	7,735,045
負債合計	11,291,004	12,096,489

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,255,158	3,828,336
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	7,238,537	6,811,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,611	95,326
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,500	△1,862
評価・換算差額等合計	3,113,201	3,123,553
新株予約権	7,158	—
純資産合計	10,358,897	9,935,268
負債純資産合計	21,649,901	22,031,758

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,424,693	12,289,476
売上原価	6,332,813	6,100,915
売上総利益	5,091,879	6,188,561
販売費及び一般管理費	4,603,715	5,240,593
営業利益	488,164	947,967
営業外収益		
受取利息	2,616	3,864
受取配当金	7,877	9,051
受取家賃	20,404	24,207
その他	45,055	37,545
営業外収益合計	75,954	74,668
営業外費用		
支払利息	64,248	54,363
その他	60,410	45,348
営業外費用合計	124,659	99,712
経常利益	439,459	922,924
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,059	13,163
関係会社株式売却益	9,440	—
特別利益合計	40,499	13,163
特別損失		
固定資産除却損	3,406	15,515
固定資産売却損	897	163
投資有価証券売却損	—	2,425
投資有価証券評価損	—	1,253
事業整理損	72,406	—
特別損失合計	76,710	19,357
税金等調整前四半期純利益	403,249	916,730
法人税、住民税及び事業税	141,441	324,606
法人税等調整額	△16,561	8,178
法人税等合計	124,880	332,784
少数株主損益調整前四半期純利益	—	583,945
四半期純利益	278,368	583,945

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	403,249	916,730
減価償却費	549,080	504,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,127	△13,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△279,786	△321,704
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,100	3,406
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,341	3,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△132,684	116,841
受取利息及び受取配当金	△10,494	△12,916
支払利息	64,248	54,363
持分法による投資損益 (△は益)	△755	△1,140
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,221	4,545
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,440	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,304	15,678
売上債権の増減額 (△は増加)	187,082	399,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	376,510	△207,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,627	△54,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,085	△36,564
その他	350,884	76,910
小計	1,485,564	1,448,075
利息及び配当金の受取額	11,672	14,128
利息の支払額	△59,530	△52,086
法人税等の支払額	△117,038	△494,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,667	915,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	60,241	7,321
有形固定資産の取得による支出	△249,530	△345,296
有形固定資産の売却による収入	215	8,333
無形固定資産の取得による支出	△104,043	△148,941
投資有価証券の売却による収入	5,940	8,144
営業譲受による支出	△36,551	—
その他	△39,981	△36,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,711	△506,556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,102,250	△696,235
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△430,000	△480,000
配当金の支払額	△156,844	△156,929
その他	△400	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,495	△634,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,539	△225,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,923	1,389,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,261,384	1,163,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,294,865	1,091,203	2,607,674	1,430,949	11,424,693	(一)	11,424,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(一)	—
計	6,294,865	1,091,203	2,607,674	1,430,949	11,424,693	(一)	11,424,693
営業利益又は 営業損失 (△)	639,069	△61,976	△95,557	6,628	488,164	(一)	488,164

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## セグメント情報

### ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、「医療機器事業」及び「環境機器事業」を基本にして組織を構成し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

### ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,610,435	4,679,041	12,289,476	—	12,289,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,610,435	4,679,041	12,289,476	—	12,289,476
セグメント利益	748,734	199,233	947,967	—	947,967

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。